



## 2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名  
コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久田 純也 TEL 052-589-2795  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第3四半期の業績 (2023年10月1日～2024年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,162	38.7	234	—	227	—	148	—
2023年9月期第3四半期	838	△20.0	19	△94.0	14	△95.7	9	△95.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	47.13	—
2023年9月期第3四半期	3.05	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,887	1,671	88.6
2023年9月期	1,811	1,540	85.1

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 1,671百万円 2023年9月期 1,540百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期 (予想)	—	—	—	7.17	7.17

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,763	21.3	230	23.5	231	31.2	150	38.2	47.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	3,148,900株	2023年9月期	3,148,900株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	411株	2023年9月期	411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	3,148,489株	2023年9月期3Q	3,148,489株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5
(持分法損益等) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(収益認識関係) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加によるサービス消費の回復や、就業者数の増加等、経済環境は緩やかな改善傾向が窺えるものの、原材料価格高騰に起因した物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により未だ先行き不透明な状況が続いております。

M&A業界におきましては、コロナ禍という未曾有の危機に直面した中小企業の経営者が、自社事業の将来性に改めて向き合ったこと、第三者への事業譲渡やファンドによる再建併用の事業承継など、事業承継に関わる相談窓口が全国的に充実したことから、帝国データバンクの「後継者不在率」動向調査(2023年11月)によると中小企業の経営者後継者不在率は過去最低の53.9%となり改善傾向がうかがえます。しかしながら、日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち60%超が将来的な廃業を予定しています。このうち約3割が「後継者難」を理由とした廃業を検討しており、地域経済の維持・発展のためにも官民一体となった円滑な事業承継支援への取組みが継続して求められております。

中小企業庁の「中小M&A推進計画」に基づき、国の事業承継・引継ぎ支援センターが支援する中小M&A件数は右肩上がりでも推移する一方、M&A仲介業者に対する免許登録等の要件による仕切りが無い場合、仲介業者のモラルが問われている状況となっております。中小企業経営者が安心してM&Aに取り組める基盤の構築のため、中小企業庁がM&A支援機関に係る登録制度を創設したことに加えて、民間においては自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」を設立し業界モラルの向上に努めております。また、昨今の事業承継にかかるトラブル相談件数の増加を受け、同協会の加入者が遵守を求められる自主規制ルールを新たに設け、M&A業界の健全な発展を図っております。

このような情勢のなか、当社においては、金融機関や会計事務所等の提携先の顧客の有する潜在的な事業承継ニーズの拾い上げのための勉強会の実施などにより、M&Aニーズの発掘や啓蒙活動に取り組みました。また、2022年10月の東海地方初のJ-Adviser資格を取得以降、TOKYO PRO Marketへの上場を目論む企業から安定した引き合いを受け、受託件数は好調に増加しております。このほか、スタートアップ企業へのファンドを通じた出資等、企業の成長ステージに合わせたコンサルティングメニューの充実を図っております。

これらの営業活動の伸展には人員が不可欠であるため、採用活動に注力しております。この結果、当第3四半期累計期間においてはコンサルタントが10名増員となりました。

当社の経営状況は、当第3四半期累計期間においては計68件(前年同期59件)の案件が成約し、売上高1,162,630千円(前年同期比38.7%増)となりました。売上高が増加したことにより、営業利益234,829千円(前年同期は営業利益19,802千円)、経常利益227,839千円(前年同期は経常利益14,091千円)、四半期純利益148,393千円(前年同期は四半期純利益9,597千円)となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における財政状態は、総資産1,887,400千円、負債215,620千円、純資産1,671,780千円であり、自己資本比率は88.6%(前事業年度末は85.1%)となりました。財政状態の状況と、その要因は下記のとおりであります。

#### (資産の部)

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ10,737千円減少し、1,372,620千円となりました。これは主として現金及び預金が8,213千円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ86,756千円増加し、514,780千円となりました。これは主として投資有価証券が50,013千円、保険積立金が40,927千円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ55,148千円減少し、215,620千円となりました。これは主として賞与引当金が67,428千円増加し、未払費用が85,406千円、買掛金が46,130千円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ131,167千円増加し、1,671,780千円となりました。これは主として利益剰余金が132,650千円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2023年11月14日に発表いたしました2024年9月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,353,510	1,345,296
売掛金	3,300	2,090
貯蔵品	1,742	647
その他	24,804	24,586
流動資産合計	1,383,357	1,372,620
固定資産		
有形固定資産	38,126	36,424
無形固定資産	11,855	9,238
投資その他の資産		
投資有価証券	120,210	170,224
関係会社株式	1,000	1,000
その他の関係会社有価証券	42,229	50,833
金銭の信託	100,000	100,000
長期前払費用	—	1,048
差入保証金	74,408	72,566
保険積立金	—	40,927
繰延税金資産	40,192	32,518
投資その他の資産合計	378,041	469,117
固定資産合計	428,023	514,780
資産合計	1,811,381	1,887,400
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,752	6,622
未払費用	133,222	47,816
契約負債	5,500	10,670
未払法人税等	40,184	28,072
未払消費税等	7,904	26,139
預り金	12,438	10,116
賞与引当金	18,680	86,108
その他	86	76
流動負債合計	270,768	215,620
負債合計	270,768	215,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,710	310,710
資本剰余金	276,880	276,880
利益剰余金	950,915	1,083,566
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	1,537,325	1,669,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,286	1,803
評価・換算差額等合計	3,286	1,803
純資産合計	1,540,612	1,671,780
負債純資産合計	1,811,381	1,887,400

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	838,031	1,162,630
売上原価	513,062	585,187
売上総利益	324,968	577,443
販売費及び一般管理費	305,165	342,613
営業利益	19,802	234,829
営業外収益		
受取利息及び配当金	318	411
受取手数料	904	900
雑収入	6	32
営業外収益合計	1,229	1,343
営業外費用		
投資事業組合運用損	6,940	8,333
雑損失	0	—
営業外費用合計	6,940	8,333
経常利益	14,091	227,839
特別利益		
投資有価証券売却益	—	743
特別利益合計	—	743
特別損失		
固定資産除却損	22	894
投資有価証券売却損	—	29
特別損失合計	22	923
税引前四半期純利益	14,069	227,659
法人税、住民税及び事業税	10,689	70,938
法人税等調整額	△6,218	8,328
法人税等合計	4,471	79,266
四半期純利益	9,597	148,393

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	7,529千円	8,860千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	45,000千円	56,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	42,229千円	50,833千円

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△2,768千円	△2,495千円

(注) 当第3四半期会計期間の持分法を適用した場合の投資の金額及び当第3四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額については、関連会社が投資事業有限責任組合であるため四半期財務諸表に反映していません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
M&A仲介事業	836,426	1,128,227
その他	1,604	34,402
顧客との契約から生じる収益	838,031	1,162,630
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	838,031	1,162,630